

---

---

# 全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1246 号 平成 27 年 7 月 21 日発行

---

---

## ■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 理事・評議員合同会議を開催	
◆ 全国市長会 先週の動き	1
◆ 全国市長会 今週の動き	5
◆ 国の会議等の動き	5
◆ 市長の選挙	6
◆ 訃報	6
◆ 全国市長会 行事予定	6
◆ 全国都市数	6

---

---

## ◆◆◆ トピックス ◆◆◆

### ◇ 理事・評議員合同会議を開催

7月15日、理事・評議員合同会議を全国都市会館において開催。

森会長から開会あいさつ、6月の理事・評議員合同会議以降の会務の報告等を了承した後、11月に開催予定の理事・評議員合同会議及び委員会の開催要領を協議・決定した。

次いで、沓澤・政策研究大学院大学教授からまちづくりプログラムについて説明を聴取した後、株式会社ワーク・ライフバランスの小室・代表取締役社長から「人口減少下における地域経済再生雇用を作る方法について～制約こそがイノベーションを生む～」と題し講演が行われた。

(本会HP参照)

[http://www.mayors.or.jp/p\\_action/a\\_mainaction/2015/07/270716rijiyoukaigi.php](http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2015/07/270716rijiyoukaigi.php)

[企画調整室]

---

---

## ◆◆◆ 全国市長会 先週の動き 7月13日－7月17日 ◆◆◆

≪ 7月14日 (火) ≫

本会と公益財団法人日本都市センターが共同設置している「都市分権政策センター」が「**第19回都市分権政策センター会議**」を開催。川渕・東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科教授から「現場から見た地域包括ケアシステム成功の鍵」と題した講演の後、質疑・意見交換を行った。

[公益財団法人日本都市センター研究室・行政部]

《7月14日（火）》

「**過疎関係都市連絡協議会総会**」を開催。総務省の齋藤・過疎対策室長から「過疎対策の現状と課題」について説明を聴取し、意見交換を行った。会務報告の後、役員の選任について協議し、副会長に山下・深川市長、世話人に牧野・土別市長及び本坊・南さつま市長をそれぞれ選任した。

次いで、過疎対策の推進に関する提言（案）について協議を行い、原案のとおり決定するとともに、関係方面に対して要請活動を行うこととした。

[行政部]

《7月14日（火）》

「**まち・ひと・しごと創生対策特別委員会・地方分権改革検討会議・新たなまちづくりを考える研究会合同会議**」を開催。まち・ひと・しごと創生対策特別委員会委員長の松浦・防府市長のあいさつの後、内閣府の満田・地方分権改革推進室次長から「地方分権改革の現状について」、稲継・早稲田大学大学院教授から「行政ビジネスの視点で考えるまち・ひと・しごと創生」について、それぞれ講演をいただき、意見交換を行った。

次いで、最近の動向について、事務局から報告した。

また、翌日午後の理事・評議員合同会議終了後、まち・ひと・しごと創生対策特別委員会委員長の松浦・防府市長は、平・内閣府副大臣及び梶屋・衆議院議員に面談の上、地方創生に係る決議・重点提言の実現方について要請を行った。

[行政部・経済部]

《7月14日（火）》

「**第38回石油基地自治体協議会総会**」を開催。総会に先立ち「**役員会**」を開催し、第38回総会の運営等について協議を行った。

総会では、副会長の阪口・高石市長のあいさつの後、総務省の鈴木・調整課課長補佐からあいさつ、資源エネルギー庁の大江・石油精製備蓄課課長補佐から「石油の緊急時供給体制強化に向けた取組」について説明を聴取した。

議事に入り、会務報告、平成26年度収支計算を承認し、平成27年度運営方針（案）及び収支予定計算（案）、石油基地等対策に関する提言（案）、役員の補充、平成28年度分担金（案）について協議決定した。

役員の補充については、新たな会長に白井・山陽小野田市長、副会長に、渡部・男鹿市

長、理事に小出・市原市長、佐藤・大分市長をそれぞれ選任した。

[経済部]

《7月15日（水）》

「政策推進委員会」を開催。当面する主要課題に対する本会の対応について意見交換を行った後、本委員会の下に、人口減少社会における多世代交流・共生のまちづくりに関する研究会を設置することを決定した。

[企画調整室]

《7月15日（水）》

「行政委員会」を開催。事務報告の後、第85回全国市長会議で決定した重点提言事項のうち、本委員会が所管する事項について事務局から説明を行った。次いで、総務省の原田・地域力創造審議官から「地方創生と地域づくり」について説明を聴取し、意見交換を行った。

また、今後の運営等について協議を行い、次回の委員会を本年11月の理事・評議員合同会議の前日（11月11日）に開催することとしたほか、必要に応じて正副委員長、担当副会長と相談の上、適宜適切に対応していくこととした。

また、同日午後の理事・評議員合同会議終了後、行政委員会副委員長の阿部・東松島市長と井本・大野城市長は、総務省の二之湯・総務副大臣、あかま・総務大臣政務官、佐々木・自治行政局長、消防庁の坂本・長官、復興庁の岡本・事務次官及び厚生労働省の今別府・政策統括官（社会保障担当）に面談の上、行政委員会関係の重点提言の実現方について要請を行った。

[行政部]

《7月15日（水）》

「財政委員会・都市税制調査委員会合同会議」を開催。財政委員会委員長の神谷・安城市長及び都市税制調査委員会委員長の高橋・高岡市長あいさつの後、総務省の佐藤・自治財政局長から「当面の地方財政の課題」について、平嶋・自治税務局長から「当面の地方税制の課題」についてそれぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

議事に入り、第85回全国市長会議で決定した「都市税財源の充実確保に関する重点提言」等についての報告を了承するとともに、今後の運営等について協議し、次回の都市税制調査委員会を8月20日に、財政委員会・都市税制調査委員会合同会議を11月11日にそれぞれ開催することとした。

同日開催の理事・評議員合同会議終了後、財政委員会委員長の神谷・安城市長及び同副委員長の上田・大和郡山市長は、二之湯・総務副大臣、あかま・総務大臣政務官、佐藤・自治財政局長及び平嶋・自治税務局長に面談の上、「都市税財源の充実確保に関する重点提言」の実現方について要請した。

[財政部]

《7月15日（水）》

「**社会文教委員会**」を開催。委員長の大西・高松市長のあいさつの後、厚生労働省の今別府・政策統括官から「骨太方針等と社会保障」について、同省の吉田・大臣官房審議官から「医療介護連携を進める取組み」について説明を聴取し、活発な意見交換を行った。

議事に入り、第85回全国市長会議で決定した「重点提言事項」のうち、本委員会が所管する事項について事務局から説明を行い、これらを中心に関係方面に対して要請活動等を行うこととした。

また、今後の運営等について協議し、本委員会関係の諸会議の開催状況等について事務局から報告した後、次回以降の委員会を本年11月の理事・評議員合同会議の前日（11月11日）及び明年1月下旬に開催することとしたほか、必要に応じて正副委員長等と相談のうえ、適宜適切に対応していくこととした。

なお、同日開催の理事・評議員合同会議終了後、委員長の大西・高松市長、国保対策特別委員長の岡崎・高知市長は、厚生労働省の三浦・老健局長、唐澤・保険局長、安藤・雇用均等・児童家庭局長、鈴木・社会・援護局長、内閣府の武川・政策統括官等に面会のうえ、本委員会所管の「重点提言事項」の実現方について要請を行った。

[社会文教部]

《7月15日（水）》

「**経済委員会**」を開催。国土交通省水管理・国土保全局の塩路・下水道部長から「下水道による都市浸水対策」について、同省総合政策局の藤井・公共交通政策部長から「地域公共交通の再構築」についてそれぞれ説明を聴取した。

議事に入り、第85回全国市長会議で決定した「重点提言」のうち、本委員会が所管する事項について事務局から説明を行った。

次いで、今後の運営等について協議し、次回の委員会は本年11月の理事・評議員合同会議の前日（11月11日）に開催することとしたほか、必要に応じて正副委員長と相談の上、適宜適切に対応していくこととした。

また、事務局から、農地転用許可に係る権限移譲及び自動車リサイクル法の見直しへの本会の対応について報告した。

[経済部]

《7月16日（木）》

「**第58回港湾都市協議会総会**」を那覇市において開催。総会に先立ち「**役員会**」を開催し、第58回総会の運営等について協議を行った。

総会では、副会長の神出・海南市長及び開催地の城間・那覇市長のあいさつの後、来賓の糸数・参議院議員、国土交通省の大脇・港湾局長及び日本港湾協会の須野原・理事長か

らそれぞれあいさつがあった。

議事に入り、会務報告及び平成26年度収支計算を承認するとともに、平成27年度運営方針（案）及び収支予定計算（案）、平成28年度分担金（案）、港湾関係事業の促進に関する提言（案）を原案のとおり決定した。また、役員の新補充について協議を行い、副会長に渡辺・木更津市長、理事に渕上・敦賀市長、金丸・館山市長、保立・神栖市長、山脇・豊川市長、伊藤・泉大津市長、佐藤・大分市長、崎田・日南市長及び城間・那覇市長をそれぞれ選任するとともに、次期総会を坂出市において開催することを決定した。さらに、前・日立市長の吉成明氏の功労者表彰を行った。

総会終了後、講演会を開催し、国土交通省の大脇・港湾局長から「最近の港湾行政の動向について」、劇作家・プロデューサーの亀島靖氏から「琉球歴史の謎とロマン」と題してそれぞれ講演があった。

[経済部]

---

---

## ◆◆◆ 全国市長会 今週の動き 7月21日－7月24日 ◆◆◆

《7月23日（木）・24日（金）》

「平成27年度国立公園関係都市協議会役員会・定期総会」を西海国立公園（佐世保市）において開催。平成26年度会務報告、収支決算報告、平成27年度運営方針（案）、収支予算（案）及び要望（案）等について協議するとともに、西海国立公園の視察を実施予定。総会に先立ち、「役員会」を開催。

[社会文教部]

---

---

## ◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《7月14日（木）》

「社会保障審議会障害者部会（第67回）」が開催され、障害者等の移動の支援、障害者の就労支援等について審議。本会から永松・杵築市長が出席し、障害者等の移動支援について、知的障害者の通所自立支援を制度化されたい等の発言を行った。

[社会文教部]

《7月24日（金） 9：30》

「社会保障審議会障害者部会（第68回）」が開催され、高齢の障害者に対する支援の在り方等について審議。本会から永松・杵築市長が出席予定。

[社会文教部]

《7月24日（金） 9：30》

「中央環境審議会第80回総合政策部会」が開催され、第四次環境基本計画の進捗状況の第3回点検、環境研究・環境技術開発の推進戦略について（答申）（案）等について審議。本会から高橋・稲城市長が出席予定。

[社会文教部]

## ◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日) (市名) (市長名) (期数)  
7月26日 福島県会津若松市 室井照平 2期(7月19日無投票)

[総務部]

## ◆◆◆ 訃報 ◆◆◆

### ◇ 本間・酒田市長が逝去

山形県酒田市長・本間正巳氏(68歳)は、7月20日(月)、逝去されました。謹んでお知らせいたします。

[総務部]

## ◆◆◆ 全国市長会 行事予定 7月21日～8月14日(4週間) ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
7月23日・24日	14:00	国立公園関係都市協議会役員会・定期総会	佐世保市	社会文教部
8月5日	16:00	水産都市協議会役員会	根室市	経済部
8月6日・7日	15:00	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会正副会長会議	千歳市	社会文教部

[企画調整室]

## ◆◆◆ 全国都市数 平成27年7月21日現在 ◆◆◆

= 813 都市 =

政令指定都市 20

中核市 45

施行時特例市	39
一般市	686
特別区	23

[調査広報部]

---

---

**【 発 行 】**

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : [jacm@mayors.or.jp](mailto:jacm@mayors.or.jp)

---

---

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。

---

---